

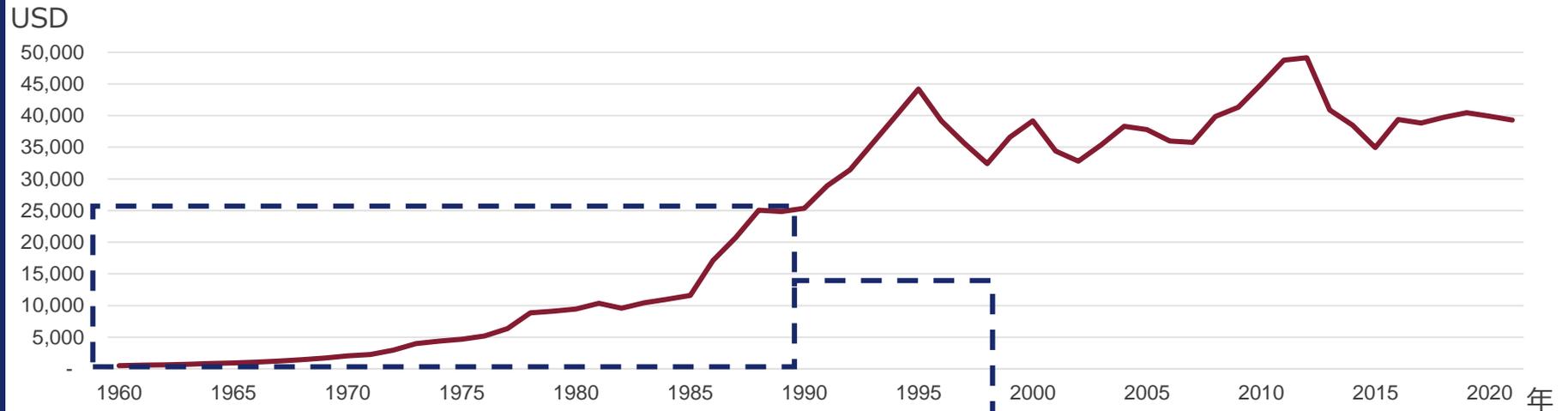
アセアンデスクレポート ～各国概略一覧～

本レポートは、企業様のアジア圏における経営課題解決に特化した各分野のプロフェッショナルで構成される完全独立系コンサルティングファームである[グローバル・パートナーズ・コンサルティンググループ](#)が、宮城県内企業様・団体様のアセアンでの活動の際にお役に立て頂くことを目的に発行させて頂いております。ご質問・ご相談等がございましたら、アセアンデスクまでお問合せの程よろしくお願いたします。

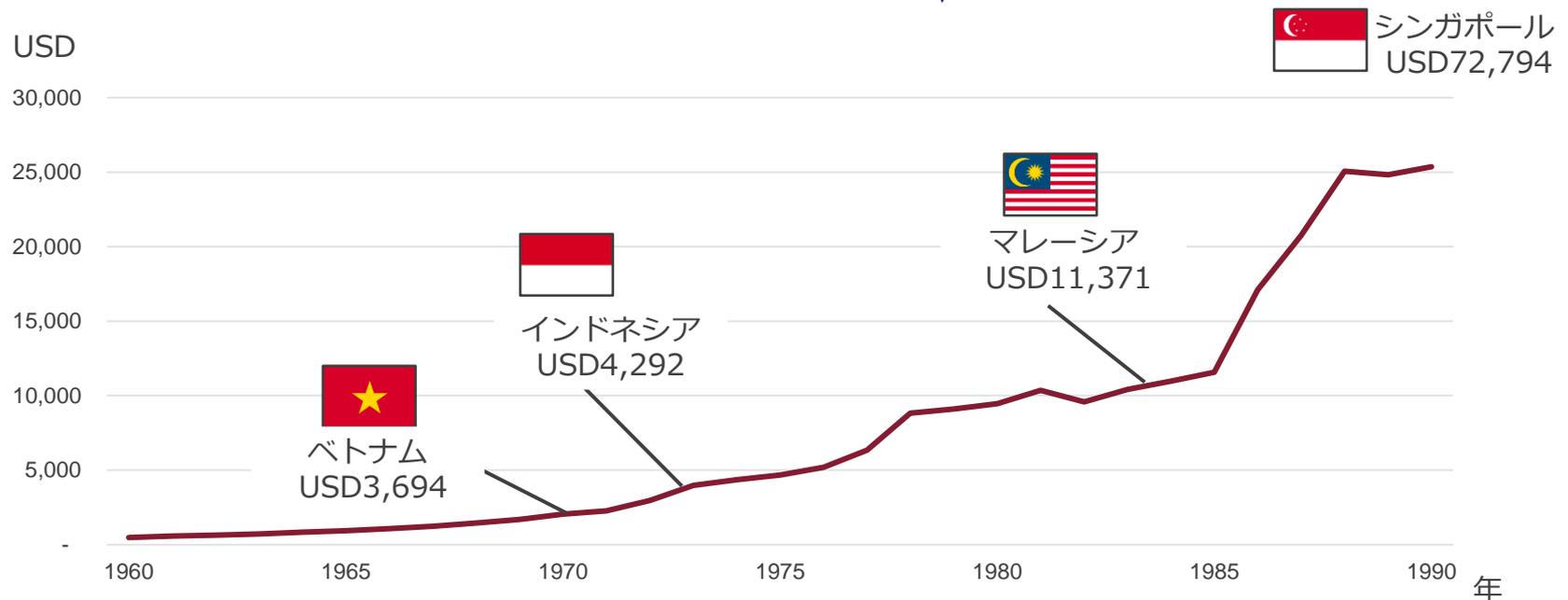
	インドネシア	シンガポール	ベトナム	マレーシア
基礎情報				
国土	191万6,907平方キロメートル	728.3平方キロメートル	33万1,690平方キロメートル	33万290平方キロメートル
人口 (主要都市部)	全体: 2億7,224万8,500人 (2021年) ジャカルタ: 1,056万人 (2020年)	545万人 (2021年)	全体: 9,851万人 (2021年) ホーチミンシティ: 約900万人 (2019年) ハノイ: 825万人 (2020年)	全体: 3,267万人 クアラルンプール: 177万人 (ともに2021年)
平均月額所得 (USD) ※2021年時点の数字を利用 ※現地日系企業勤務の平均月額所得の数字を利用	・全体: 製造業: 360ドル、非製造業: 534ドル ・ジャカルタ: 製造業: 423ドル、非製造業: 557ドル	製造業: 1,929ドル 非製造業: 2,823ドル	・全体: 製造業: 265ドル、非製造業: 676ドル ・ホーチミンシティ: 製造業: 257ドル、非製造業: 715ドル ・ハノイ: 製造業: 265ドル、非製造業: 706ドル	・全体: 製造業: 492ドル、非製造業: 912ドル ・クアラルンプール: 製造業: 496ドル、非製造業: 958ドル
民族分布	大半がマレー系 (ジャワ、スンダ等約300種族)	中国系 (74.3%) マレー系 (13.5%) インド系 (9.0%) その他 (3.2%)	キン族 (越人) 約86%、他に53の少数民族	マレー系 (69.6%) 中国系 (22.6%) インド系 (6.8%) その他 (1%)
感染者数/1日 (主要都市感染者数) ※8月8日～8月14日の平均	全体: 5,399名/日 ジャカルタ: 1,999名/日	全体: 5,181名/日	全体: 2,602名/日 ホーチミンシティ: 136名 ハノイ: 375名 (ホーチミンとハノイは8月17日の感染者数)	全体: 3,811名/日 クアラルンプール: 831名/日
国内での活動制限 (例: 移動制限、マスク着用、店内飲食、学校運営、出社、旅行、アルコール販売等) ※2022年8月25日現在	・マスク着用義務 ・モール、飲食店など営業午後10時まで ・州・県・市を越える国内移動の際の陰性証明書の提出 (ワクチン3回接種者は不要)	・病院や公共交通機関でのマスク着用義務(8月29日より適用) ・ワクチン未接種者のみ500人超のイベント、ナイトライフ施設の利用、店内飲食の制限有	・マスク着用義務	・屋内でのマスク着用義務
日本からの入国制限 ※2022年8月25日現在	下記を条件に可能 ・新型コロナウイルスワクチンの2回接種及び接種証明書の提出 ・Pedulilindungiアプリのインストール	・ワクチン未接種者のみ新型コロナウイルス陰性証明書の提出、および海外旅行保険の加入(2022年8月28日23:59より適用)	下記を条件に可能 ・1万USD以上の補償額がある医療保険/海外旅行保険の加入 (観光目的の場合)	下記を条件に可能 ・MySejahteraアプリのインストール (ワクチン接種は必須ではない)

アセアンデスクレポート ～日本との比較でみる東南アジア諸国～

日本の1人当たりGPC推移（1960～1990）



アセアン各国の1人当たりGDP（日本の1960～1990年代と比較）



新型コロナウイルスに関連する規制やルール

8月22日現在、インドネシア内34の州で新型コロナウイルスの新規感染者数は落ち着きを見せていますが、依然として一日の新規感染者数が最も多いのはジャカルタ、次いで西ジャワとなっています。[PeduliLindungi](#) アプリでのチェックは引き続き求められていますが、公共交通機関やオフィス、ショッピングモール、レストランなどの場所は通常通り機能しています。多くのショッピングモールはブースターを含めた3回の新型コロナウイルスワクチン接種を入場の条件としています。また、8月10日～20日に開催された二大自動車イベントの一つ、[GIAS](#)のような入場者38万5千人を超える巨大イベントも復活しています。その他8月に[IFRA\(Indonesian Franchise Association\) Expo](#)、11月には[Franchise & License Expo](#)が予定されています。8月22日現在、インドネシア国内線の乗客とインドネシアに入国する外国人は、新型コロナウイルスワクチンの3回接種を入国の条件とし、入国のPCR検査は不要となりました。

街中の状況



◀インドネシアの独立記念日を前に、祭りに集まる群衆。

Source:
<https://english.news.cn/20220817/59678521fc074c65892efecbfc0fc2b1/c.html>

学校とオフィスは引き続きオンラインやリモートで行われていることが多いですが、その他の活動はほぼコロナ前のような状況となり、朝と午後5時以降は交通渋滞が発生しています。また8月は学校の夏休み、8月17日はインドネシアの独立記念日につき、国内外に旅行する人が増えましたが、8月22日現在、ほぼ通常の生活に戻っています。

飲食店の状況



JaBoDeTabBk (西ジャワの主要都市：ジャカルタ、ボゴール、デポック、タングラン、ブカシ) では、レストラン、映画館、カフェ、ショッピングモールが収容率100%に戻っており、また夜10時まで営業しています。一方、営業時間が遅いバーやクラブは、[PeduliLindungi](#) アプリを利用してチェックインすれば、午後6時から午前2時まで通常営業することが可能となっています。写真は、南ジャカルタのBlok Mにあるリトル東京のレストラン「YUMEYA」です。このエリアは日本人駐在員がよく訪れるエリアであり、焼き肉・割烹料理・ラーメン・うどんなどの日本食レストランの他、日系スーパー等が並びます。

小売店の状況



Hiyori Yokocho は、リトル東京にオープンしたばかりのレストランです。Osaka Takoyaki Groupが始めたこの二階建てのお店は、一階にたこ焼きやお好み焼きなどの日本食を居酒屋スタイルで提供しています。



新型コロナウイルスに関連する規制やルール

シンガポールは、ほぼ室内で複数人と対話をするとき以外はマスクの着用義務もなくなり、通常の生活が戻っています。ワクチン2回接種済みであれば全世界から、PCR検査も必要なく入国することができるため、観光客を見かけることが多くなってきました。また、リテール店舗でも観光客が増えてきたことによりこれまで国内の消費ニーズがなかった観光客が買って帰る「お土産」のニーズも戻ってきているとのこと。

街中の状況



▲高島屋シンガポールの展示会場ようやく再開となった中秋節フェア会場の様子

コロナ規制により、サンプルの配布が一切行われてこなかったシンガポール。食品関係者にはサンプルを試食してもらって購入してもらおうという王道のマーケティング活動ができない苦しい3年間でしたが、ようやくサンプル配布が解禁となりました。

中秋節の月餅を売るブースが立ち並ぶ高島屋シンガポールでのフェアの様子。お客さんでいっぱい、活気と試食をして嬉しそうな笑顔があふれる催事がついに戻ってきました。

飲食店の状況



～広がるシェアキッチン～

コロナにより、宅配フードサービスが急激に普及しましたが、在宅勤務が減ってくることで街中やショッピングモールの活気も戻ってきました。同時に、物価上昇が止まらないシンガポールで最近流行りだしたのがシェアキッチンで様々なブランドの食事を一か所でオーダーでき、お店の人との対面なく指定のロッカーから注文を取り出すという方式です。

取り出したものは、その横にあるカフェスペースのようなところで食べることもでき、新しいフードコートのような形が生まれています。

◀この2年間、改装をしていたショッピングモールの新しい目玉となっているシェアキッチンコーナー。

進出日系企業の状況

シンガポールは3回のロックダウンを経験したことで、コロナによりリテール店舗の撤退も相次ぎ、ショッピングモールの中の店舗には大きな動きがありました。

その中で2022年7月に、新たに日本の資生堂傘下の化粧品ブランドがリテール店舗をオープンしました。これまで現地のコスメショップやドラッグストアなどでも人気の化粧品がついに豪華な内装が特徴なリテール専門店をオープンしました。

▼高島屋シンガポールに新たにオープンしたELIXIRのリテール店舗の様子



新型コロナウイルスに関連する規制やルール

8月11日時点の新規感染者数は4,831人、7日間の移動平均は3,859人となっています。日本の人口換算ではこの4倍というのが比較上の数字になります。(コロナ感染の)病床使用率は25%前後で推移しています。

カイリー・ジャマルディン保健相は9日、「感染については十分コントロールが出来ているものの、当面は2-5千というレベルで推移するだろう。自主的に抗原検査キットを使用して陽性であったとしても報告が義務づけられていないため、実数は報告されているより多いと思われる」とコメントしています。

日本では10日の報道で、「厚労省が検査キットのネット販売について検討開始」、とありましたが、当地では政府認証済みのキットがネットで手軽に購入できます。値段も一箱300円前後ですので、日本の4分の1程度です。

日本帰国のための大使館レター

当地で感染後の隔離期間を経過するも、その後の検査で陽性と判定された場合は、日本国大使館から領事レターを発行、これを帰国時の陰性証明書の代わりとして利用することができます。(https://www.my.emb-japan.go.jp/itpr_ja/newinfo04082022A.html)

オンライン輸出商談マッチング

当地JETROでは日本のJETRO事務所と共に、通年、もしくは期間限定で当地バイヤーとのオンライン商談会を開催しています。

JETRO奈良はこの9月28-29日にかかるオンライン商談会を開催予定で、30社程度の食品全般（酒・健康食品等含む）を扱う商社とのマッチングサポートを予定しています。

(<https://www.jetro.go.jp/events/nar/c40dc7a8f09711de.html>)

日系企業とデジタルコンテンツ

KADOKAWA(東証プライム)の漫画学習書に「どっちが強い!？」シリーズがあり、日本国内では累計210万部売り上げたヒット作。この原作はマレーシアの同社子会社KADOKAWA Gempak Starz (2015年に買収)が手がけています。

乃村工芸社(東証プライム)は当地デジタルコンテンツ制作会社のフレームモーションスタジオに出資したと発表、今後ARやセンシング機能を拡充し新たな展示方法を開発していくとしています(8月8日付け日経新聞)。

当地ではゲーミングやモバイルアプリ開発、デジタルコンテンツ制作は人気職種であり、人材も豊富です。英語が公用語であることも強みです。



人材採用状況から見るマレーシア経済

JACリクルートメント発表のレポートによれば、アジア地域について、

- 入国制限緩和・ロックダウン解除により経済の回復が本格化
- それに伴い製造業を中心に採用活動が活発化
- 半導体・ICT・脱炭素関連など成長分野の人材は売り手市場
- 日系企業の駐在員も各国に復帰、また日本人求職者も活動を再開

としています。

実際マレーシア北部のパナンエリア(パナン州、ケダ州)では、インテルやマイクロンといった半導体、プリント基板のAT&S、コンタクトレンズのメニコンなど大型の工場拡張・新規進出が続いており、エンジニアを中心に人材の争奪戦が起きています。それにつられて全般的に人件費が上昇傾向にあります。大手企業では脱炭素を全社ベースで取り組む必要があることから、特に工場での省エネ・製造工程見直しに携わる人材ニーズが出てきています。

都知事の来訪

東京都は10日、小池百合子知事が8月29日~9月3日の日程でインドネシアとマレーシアを訪問すると発表しました。それぞれ都市の課題解決につながる議論や意見交換を実施すること。交通行政や災害対策、コロナ感染対策などもアジェンダにあがるものと思われます。

新型コロナウイルスに関連する規制やルール

ホーチミン市の新型コロナ新規感染者数が直近にて増加傾向（数か月前は50以下だった新規感染が100を超える）にあるため、ホーチミン市人民委員会は、8月を5～17歳の子どもたちへの新型コロナウイルス予防接種の強化月間としました。特に9月から始まる新学期の前に接種率を上げる為に、接種会場だけではなく学校を会場として接種できるようにしました。ベトナム国全体ではワクチン接種率（1回接種も含む）は92%と、世界的に見ても高い水準を保っています。



◀ホーチミン市内にて子供が新型コロナウイルスワクチンを接種している様子

Source: <https://en.vietnamplus.vn/hcm-city-to-push-covid-19-vaccinations-for-children-in-august/234745.vnp>

農林水産省によるHCM市輸出支援窓口設置



◀輸出支援プラットフォーム立ち上げ式の様子

8月19日、日本産農林水産物・食品の主要な輸出先国であるホーチミンにおいて、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援する輸出支援プラットフォームを設立しました。このプラットフォームでは、在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員を主な構成員として設置しており、現地流通やニーズの把握、商流の新規開拓等、現地での販売支援を強化しています。

今後、ハノイの関係機関や日本食関連事業者等と相互に連携しながら、カントリーレポートの作成や新たな商流の開拓等を通じて日本産農林水産物・食品の輸出促進に取り組んでいく予定です。

Source: https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kokusai/chiki/220822.html

飲食店の状況



▲ホーチミン市内で2022年8月11日に新規オープンをしたJiangHuの写真

Source: <https://suckhoedoisong.vn/jianghu-nha-hang-buffet-lau-da-san-sang-nhuong-quyen-169220811144639834.htm>

ベトナムでは月々の出費の約20%が飲食関連と言われ、飲食産業はベトナムの重要産業であり、今後も期待をされています。

鍋のビュッフェ型レストランJiangHu Heroes' Hotpotは、ベトナム内で多くの飲食ブランドを保有するDragon Kim Groupという地場企業が親会社です。2021年初頭からベトナムの飲食市場へ参入しており、現地ロコミサイトでは1位を多く獲得しています。同ブランドは今までオペレーションのシステム化や教育の統一化に力を入れ、今年8月に、満を持してフランチャイズ化を開始し、これに伴い、同ブランドはホーチミンやハノイの中心部だけではなく、ダナン、ニャチャン、カントーなどの大都市でも市場を拡大する予定です。

小売店の状況



▲AEON MaxValu店舗外観・中の様子

Source: <http://ven.vn/aeon-vietnam-continues-expanding-the-aeon-maxvalu-supermarket-45896.html>

AEONは今までベトナム国内において従来の大型ショッピングモールの開発に力を入れていましたが、昨今の消費者ニーズの変化を踏まえ、2020年より開始をした小型店舗のスーパーAEON MaxValu（住宅街に300-500sqmの小型店舗を設置）をより一層強化を進めています。AEON Vietnamの古澤康之GDは「新型コロナウイルスの影響で、消費者の行動は大きく変化し、お客さまは利便性を優先して自宅から近い場所で買い物をするようになりました。そのため、この先ミニスーパーや小型店舗がトレンドになっていきます。」と発言した上で、2025年までに100店舗を目指すとなりました。また、サービスの向上の為、今後ポイントカードの強化や、電話注文、配達等も強化するとのこと。

参考リンク

各国共通

JETRO アジアの賃金・給与水準動向

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/ea6f8923fcf2600a.html>

ホフステード指数ウェブサイト

<https://geerthofstede.com/country-comparison-graphs/>

IMF

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2022/April/select-country-group>

WHO

<https://covid19.who.int/>

インドネシア

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/>

在インドネシア日本国大使館

https://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

COVID-19 Response Team Center,
Jakarta Department of Health

<https://corona.jakarta.go.id/en>

シンガポール

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/sg/>

在シンガポール日本国大使館

https://www.sg.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ベトナム

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/>

外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/index.html>

Ministry of Health Vietnam

<https://covid19.gov.vn/>

JETRO

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/asia/regulations/asia1_220915.pdf

マレーシア

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/>

外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/index.html>

Ministry of Health Malaysia

<https://covidnow.moh.gov.my/>